

令和7年度 庁舎火災復旧事業に関連する決算額について

(単位:円)

歳入決算額	387,339,829
地方交付税	113,428,000
地方交付税	
地方交付税	
地方交付税	
特別交付税	113,428,000
国庫支出金	2,085,600
国庫補助金	
総務費国庫補助金	
総務管理費補助金	
マイナンバーカード交付事務費補助金	2,085,600
県支出金	21,670,000
県補助金	
総務費県補助金	
総務管理費補助金	
ふるさと創造資金	21,670,000
寄附金	79,751,912
寄附金	
総務費寄附金	
総務管理費寄附金	
ふるさと納税(市受付分)	4,062,000
企業版ふるさと納税	48,700,000
総務管理費寄附金	26,939,912
ふるさと納税(代理受付分)	50,000
諸収入	504,317
雑入	
雑入	
雑入	
仮設本庁舎建設工事に係る電気使用料	17,752
仮設本庁舎建設工事に係る水道使用料	39,570
全国市長会公金総合保険	446,995
市債	169,900,000
市債	
総務債	
総務管理債	
庁舎火災復旧事業	169,900,000

総務費	
総務管理費	
一般管理費	
庁舎火災復旧事業【DX推進課】	68,515,315
委託料	
その他	3,745,500
電算委託料	8,275,718
工事請負費	
単独事業	28,780,400
使用料及び賃借料	
賃借料	363,902
需用費	
消耗品	797,229
備品購入費	
機械器具費	25,856,490
役務費	
電話料	696,076
庁舎火災復旧事業【ファシリティマネジメント推進課】	401,334,105
委託料	
その他	24,495,405
警備業務委託料	12,331,000
設計業務委託料	32,505,000
工事請負費	
単独事業	153,386,930
使用料及び賃借料	
賃借料	56,285,900
需用費	
修繕料	331,540
消耗品	2,539,846
燃料費	64,304
備品購入費	
その他	7,352,671
庁用器具費	102,542,492
役務費	
運搬料	507,540
手数料	204,160
電話料	8,682,350
保険料	18,384
旅費	
普通旅費	86,583
庁舎火災復旧事業【安心安全課】	5,683,590
工事請負費	
単独事業	5,683,590
庁舎火災復旧事業【会計課】	1,658,690
備品購入費	
機械器具費	1,647,140
役務費	
手数料	11,550
庁舎火災復旧事業【教育総務課】	6,668,443
委託料	
その他	396,000
除草・樹木管理委託料	943,005
庁舎総合管理委託料	5,036,900
工事請負費	
単独事業	73,700
使用料及び賃借料	
使用料	12,276
賃借料	22,880
需用費	
修繕料	44,770
備品購入費	
庁用器具費	122,028
旅費	
普通旅費	16,884
庁舎火災復旧事業【市民課】	4,584,274
需用費	
消耗品	447,934
償還金、利子及び割引料	
返還金	104,000
備品購入費	
機械器具費	4,020,790
役務費	
手数料	11,550
庁舎火災復旧事業【税務課】	1,658,690
備品購入費	
機械器具費	1,647,140
役務費	
手数料	11,550
庁舎火災復旧事業【総務課】	5,884,404
委託料	
測量業務委託料	1,349,700
職員手当等	
管理職員特別勤務手当	114,000
休日勤務手当	13,695
時間外勤務手当	3,863,609
役務費	
不動産鑑定料	543,400

(歳入歳出決算額計上の判断基準について)
歳出決算額については、庁舎火災前の市の費用に上乗せして、追加で発生した費用を火災復旧事業として、事業化をしているため、当該事業費を抽出したものです。
また、歳入決算額については、歳出決算額と連動しているもの及び庁舎火災の名目により収入したものを抽出しています。